



1.背景と計画

【目的】

本計画の目的は、公共施設及びインフラ施設が担う必要性の高い機能を確保しつつ、財政状況の悪化を回避して、公共施設等の全体最適化と持続可能な財政運営の両立を目指すものです。

【計画期間】

本計画の計画期間は、平成28(2016)年度から令和12(2030)年度までの15年間とします。なお、今回の改訂においては、施設全体の更新費用等の試算は40年間としています。

【背景】

社会経済情勢の変化に伴う公共施設等に対する需要の変化、さらにはライフスタイルの多様化への対応などの観点から、これまで公共施設等が担ってきた役割や提供してきたサービスの見直しなど、質量両面から公共施設等全体のあり方を見直すことも課題となっています。

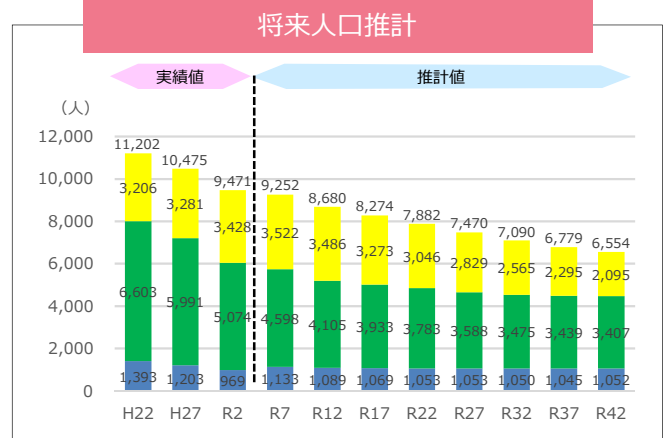
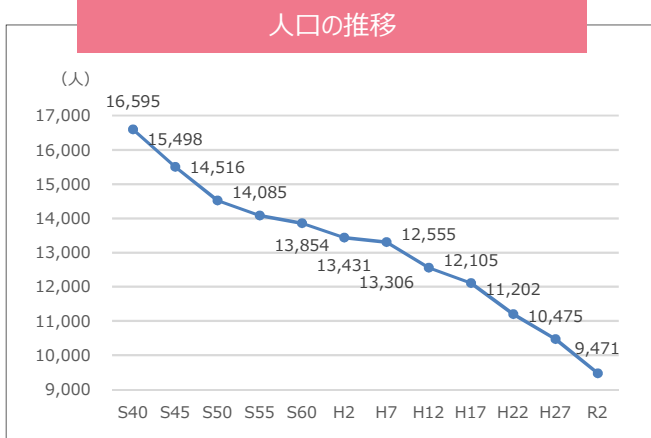
2.本町の現状と課題

【人口動向】

人口の推移を見ると、昭和55年には既に人口減少局面に突入していたと考えられ、平成12年には人口が13,000人を切り、少しずつではありますが、人口減少の速度が加速している様子がうかがえます。

令和2年10月に行われた国勢調査によると、本町の人口は10,000人を切る9,471人となりましたが、これは昭和55年と比べて、3割以上の減少となっています。

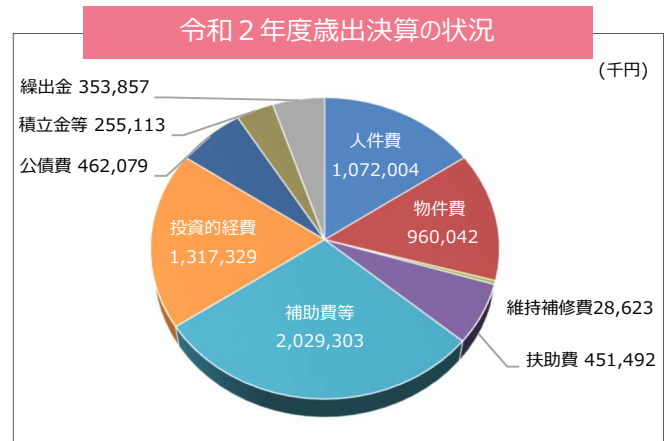
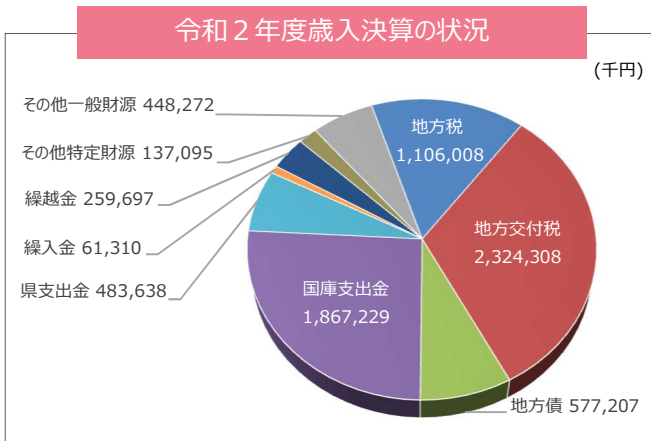
平成27年10月作成の「人口ビジョン」において、令和42年に6,554人(令和2年度比:△30.7%減)を町の将来人口の規模として展望しています。



【財政の状況】

令和2年度一般会計の歳入決算額は、72億6,476万4千円となりました。

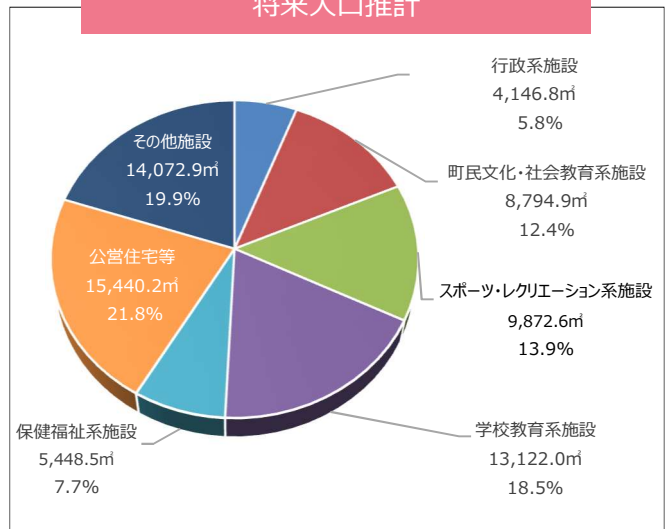
令和2年度一般会計の歳出決算額は、69億2,984万2千円となりました。



【公共施設の保有状況】

令和2年度末時点で、本町が所有する公共施設は111施設、207棟、延床面積70,897.9㎡です。施設類型別にみると、公営住宅等が15,440.2㎡で最も多く21.8%を占め、次いでその他施設が14,072.9㎡、19.9%で、次いで学校教育施設が13,122.0㎡、18.5%で、次いでスポーツ・レクリエーション系施設が9,872.6㎡、13.9%、次いで町民文化・社会教育系施設が8,794.9㎡、12.4%の順となっています。本町では、公営住宅等、その他施設、学校教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設で74.1%となり、大きな割合を占めています。

将来人口推計



【施設保有量の推移】

本町の公共施設の施設保有量の推移は次のとおりです。

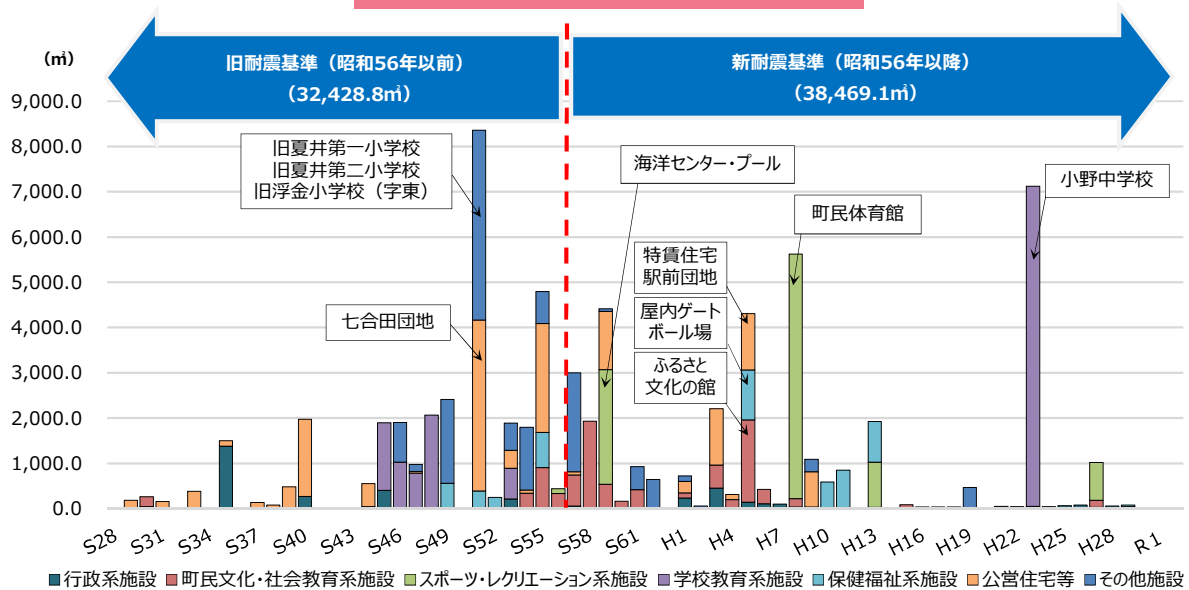
増減の主な理由は、主に廃校などの施設の用途の所管替えのほか、固定資産台帳の精緻化が図られたためです。

施設保有量の推移

令和3年3月31日時点

年度	施設数	棟数	延床面積(㎡)
平成28年度	79	194	78,833.0
令和3年度	111	207	70,897.9
増減	32	13	-7,935.1

公共施設の耐震化実施状況



インフラ施設の状況

【インフラ施設の状況】

本町のインフラ施設の保有状況は次のとおりです。

令和3年3月31日時点

インフラ施設	区分	施設数	距離(m)	面積(㎡)	インフラ施設	区分	施設数	距離(m)	面積(㎡)
道路	町道	296 路線	238,159	1,234,860	公園	都市公園	1 箇所		167,394
	農道	18 路線	6,862		上水道	水道施設		46,710	
	林道	16 路線	22,543		下水道	浄化槽設備	378 基		
橋りょう	橋りょう	87 橋	1,204	6,153	し尿及び浄化槽汚泥処理施設	田村広域行政組合			
河川 (準用河川)	町管理河川	9 水系			一般廃棄物処理施設	田村広域行政組合			

投資的経費の内訳

単位:千円

区分	年平均
公共施設	606,426
道路	336,984
橋りょう	44,088
県営事業負担金	45,911
上水道の資本的支出	109,229
年平均 (直近5年間)	1,142,638

【充当可能な財源の見込み】

公共施設等の維持管理・更新等にかかる中長期的な経費の見込みを算出し比較するうえで、過去にかけられていた充当可能な財源の見込み（投資的経費等）を把握する必要があります。

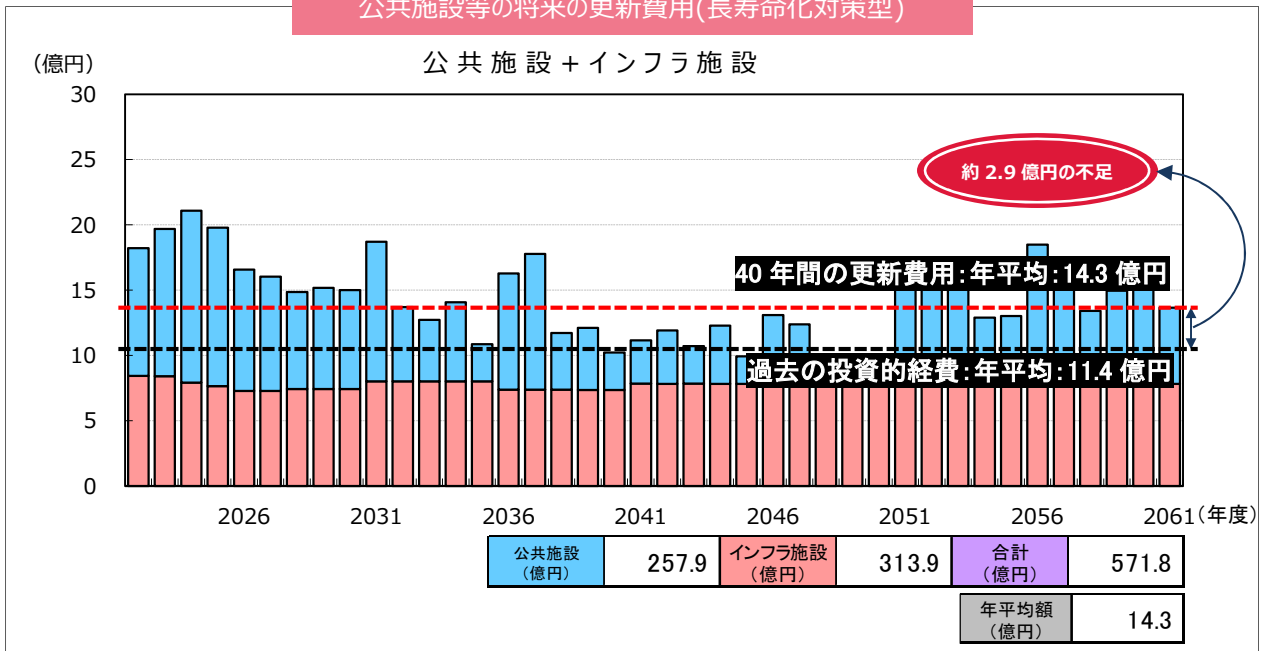
直近5年間の町の公共施設等にかかる投資的経費は1年あたり約11.4億円です。

今後の人口減少及び人口構造の変化に伴い、歳入の減少と扶助費の増加が予測され、公共施設等にかかる費用の減少が予測されます。

【公共施設等の将来の更新費用（長寿命化対策型）】

公共施設及びインフラ施設の今後40年間の維持・管理に約571.8億円（1年あたり約14.3億円）のコストが必要になると試算されます。過去5年の投資的経費約57.1億円（1年あたり約11.4億円、災害復旧省く）の約1.3倍に相当します。

公共施設等の将来の更新費用(長寿命化対策型)



【長寿命化対策型の維持・管理の推進と数値目標】

トータルコストの縮減目標として、長寿命化対策型の維持・管理を推進し、1年あたりの更新費用と過去の投資的経費の年平均の差額約2.9億円の縮減を目指します。

ただし、突発的な社会的要請や人口減による税収の減少などに備え、更なる公共施設の保有量の縮減などの対策が必要となる場合があります。

数値目標

トータルコストの縮減目標(長寿命化対策型)

1年あたり2.9億円

【公共施設の問題点】

- (1) 公共施設の老朽化
- (2) 人口減少によるニーズの変化
- (3) 生産年齢人口（将来世代）への財政負担増加の懸念
- (4) 厳しさを増す財政状況への対応

3.公共施設等のマネジメント

【基本方針のコンセプト】

公共施設とインフラ施設とのバランスのとれた共存を視野に入れつつ、総合的見地から公共施設等のあり方を検証し、そのマネジメントを成功への導くためには、町民との協働は言うまでもなく、専門的なノウハウや資金を有する民間事業者等との連携や協力が重要となります。

持続可能で最適な公共サービスを提供する

【マネジメントの基本方針】

更新費用の試算結果に基づき、公共施設とインフラ施設別に、今後、本町が将来にわたり適切な公共サービスの提供と持続可能な財政運営の両立を図るために、町全体として取り組まなければいけない内容は次のとおりです。

公共施設の管理に関する基本方針

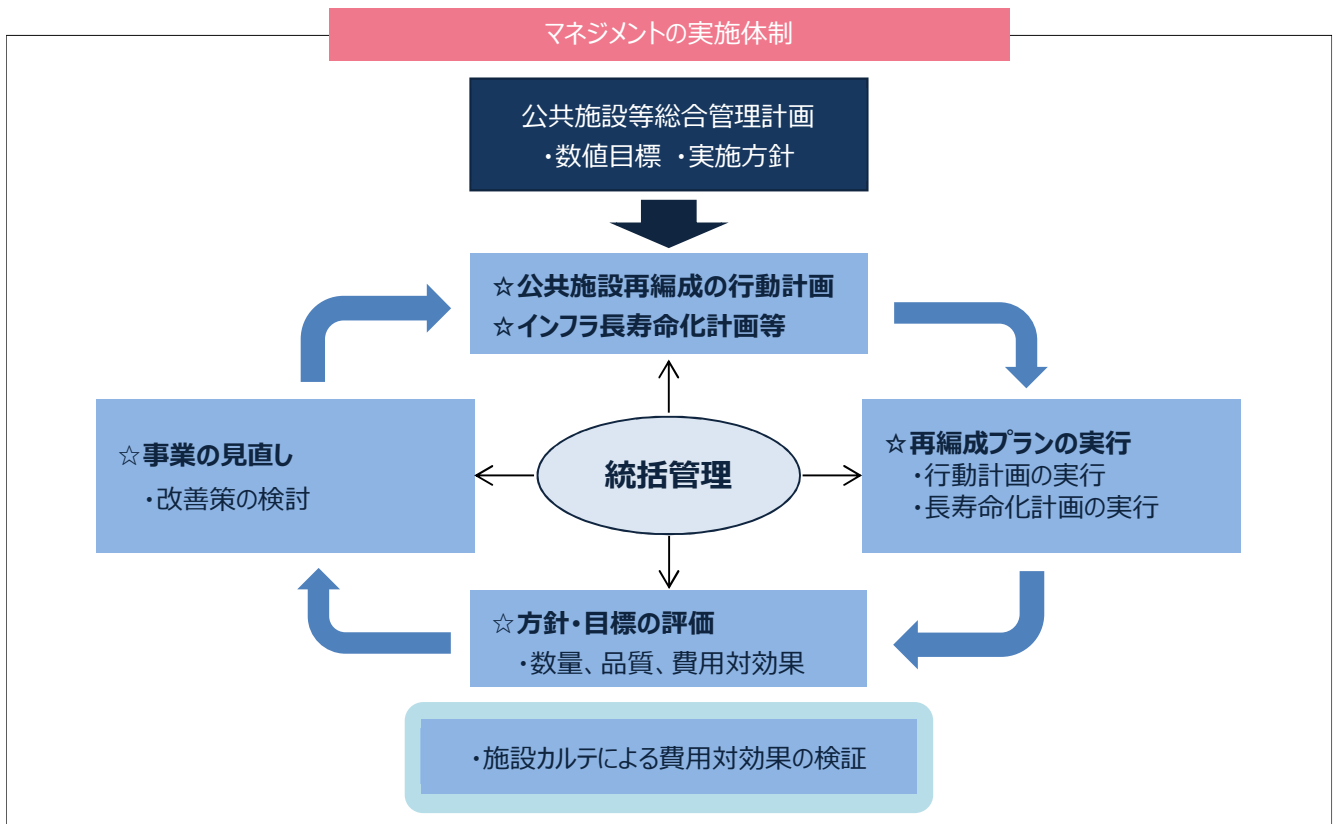
- 【基本方針 1】 保有総量の抑制
- 【基本方針 2】 将来更新費用の低減・平準化
- 【基本方針 3】 公共サービスの質的向上

インフラ施設の管理に関する基本方針

- 【基本方針 1】 将来更新費用の低減・平準化
- 【基本方針 2】 効果的・効率的な施設機能の維持
- 【基本方針 3】 維持管理にかかる経費の削減

【マネジメントの実施方針】

- (1) 点検・診断等の実施方針
- (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針
- (3) 安全確保の実施方針
- (4) 耐震化の実施方針
- (5) 長寿命化の実施方針
- (6) ユニバーサルデザイン化の推進方針
- (7) 統合や廃止の推進方針
- (8) 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針



【計画的・効率的な維持管理】

- (1) 施設現況の把握 →①点検の実施、②診断等の実施
- (2) 施設情報の整備 →①固定資産台帳の整備、②公共施設の情報を一元管理できる仕組みの整備、③公共施設カルテ
- (3) 本計画及び個別施設計画の進捗管理・見直し